



公認会計士の就職難と今後の展望を探る

未就職者問題は 数年後に解消、 さらに多様化する役割

司法試験・不動産鑑定士と並び、難関国家資格と呼ばれた公認会計士だが、近年は公認会計士試験に合格したにもかかわらず、実務につけない状況が新聞でも報じられ、公認会計士を目指す高校生にとっても気になる点である。現在のような状況を生んだ背景と今後の展望についてレポートする。

ますます強まる社会的責任

公認会計士とは、他人の求めに応じ報酬を得て、証券取引法及び会社法に基づく財務諸表の会計監査を独占的業務として行うことのできる国家資格である。財務書類の調製をし、財務に関する調査もしくは立案、または財務に関する相談に応ずることを業とすることができる。

企業だけでなく、学校法人などの会計監査を行うほか、企業経営のコンサルタントとしての役割も期待されている。

最近、医療用内視鏡のトップメーカーであるオリンパスが、巨額損失を粉飾決算して問題になっているが、以前起きたカネボウの粉飾決算のような、元公認会計士の責任を問いただず厳しい追及がなされたという印象はない。

グローバル化の影響もあり、企業の正確な情報開示をより強く求められ、公認会計士の独立性や公平性が監査法人の間でも徹底してきたことがある。投資家や取引相手にとって、正確な企業会計情報が開示されなければ投資市場は正常に機能しないし、企業取引に

おいても不安要素が大きい。さまざまな経済取引が広がるだけに、財務を公正と証明する公認会計士の役割は、飛躍的に大きくなってきているのである。

逆に言えば、経営破綻や倒産した上場企業の決算に対して、「適正」と判断を下した公認会計士への責任が、今後強まることは覚悟しなければならない。以前のように有力企業のお抱え的な会計士としての優雅な社会的地位はなくなったが、財務書類の不正を見逃さないプロとしてのやりがい、高まり、市場の公正を確立する社会的使命は大きくなっている。

また経営全体のコンサルタントの役割を果たす公認会計士も増えている。企業の管理会計専門家の立場から、生産工程のロスを少なくするためのアドバイスを現場にして、大きな成果を上げた実例さえある。この点も将来の公認会計士の進路を考えると重要なポイントになるだろう。

合格者の大幅増が未就職者を生む

公認会計士になるためには、国家試験に合格してから、実務補習所の必要単位を取得し、監査の業

務補助や企業などで実務従事を2年以上行い、日本公認会計士協会が行う修了審査に合格する必要がある。

さらに、公認会計士を呼称し開業するためには、日本公認会計士協会に入会することが義務づけられている。その仕組みについては本誌2011年1月号で詳しく解説しているのので、ご参照いただきたい。

公認会計士試験の方法が2006年に大きく変わり、受験者数・合格者数ともに過去最高を記録した。ところが試験合格者の実務経験（業務補助または実務従事）の機会に大きな問題が生まれた。業務補助とは監査業務に補助者と

しての従事であり、実務従事とは企業などにおける会計実務への従事である。

すでに2002年の二次試験合格者のうち120人、実に合格者の1割の就職先が決まらないという状況を生み出していたが、少数でもあり、あまり問題にならない

前記したように、公認会計士の資格を得るには、試験合格後に一定期間の実務経験を積んで、公認会計士協会の実務補習所の終了審査に合格しなければならぬ。この問題を解決しないと、会計士になる道が閉ざされかねない。

未就職者が生まれた背景には、それまで雇用と実務研修の機会を

与えてきた四大監査法人の採用数が減少し、大きく伸びる合格者数との間でミスマッチが生じたことがある。

これは四大監査法人を中心に公認会計士の社会的ニーズの読みを間違えたことが主因である。また、公認会計士の需要について、経団連の関係者が、「会員企業4000社が5人採用すれば2万人は見込める」と大風呂敷を広げたといわれ、全体的将来予測が甘かった、といえよう。

確かに2000年当時は、内部統制監査や四半期レビューで、監査法人は猫の手も借りたくらいに忙しく、新人の養成を金融庁に要望したようだ。

ちなみに、この内部統制監査とは、①事業活動の目的の達成のため業務の有効性・効率性を高めること、②財務諸表および財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保すること、③事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進すること、④資産の取得・使用・処分が正当な手続・承認のもとで行われるように、資産の保全を図ることである。また四半期レビューとは、上場

企業に対して四半期ごとの決算の報告を義務づけた制度である。

この内部統制や四半期レビューも、システムの立ち上げのときは忙しいが、一度軌道に乗れば、公認会計士の業務もある程度ルーチン化して、それほど人数はいらないようになった。

その上、やっと景気回復の兆しが見えた2008年の秋には、リーマンショックが発生して日本企業の経営は追い詰められ、公認会計士へのニーズもしぼんだのである。

このような需要減退の状況に追い討ちをかける結果になったのが、新試験制度による合格者の大幅な増加だったのである。

当時の日本の公認会計士数は約1万5000人で、米国の約33万人強と比べ、かなり少なかったため、金融庁は会計監査の質を高めるために、2018年に会計士を5万人に増やす目標を掲げた。もちろん4大監査法人の養成や経団連トップの強気が、それをバックアップしたのであろう。

まさに法曹改革における司法試験合格者数3000人という発想と問題意識が酷似している。

表1 公認会計士試験合格状況の推移

西暦	平成	願書提出者	論文式受験者	合格者	合格率(合格者/出願者)	合格率(合格者/論文式受験者)
1995	7	10,414	3,027	722	6.90%	23.90%
1996	8	10,183	3,017	672	6.60%	22.30%
1997	9	10,033	3,147	673	6.70%	21.40%
1998	10	10,006	3,395	672	6.70%	19.80%
1999	11	10,265	3,320	786	7.70%	23.70%
2000	12	11,058	3,381	838	7.60%	24.80%
2001	13	12,073	3,336	961	8.00%	28.80%
2002	14	13,389	3,414	1,148	8.60%	33.60%
2003	15	14,978	3,404	1,262	8.40%	37.10%
2004	16	16,310	3,278	1,378	8.40%	42.00%
2005	17	15,322	3,548	1,308	8.50%	36.90%
2006	18	20,796	9,617	3,108	14.90%	32.30%
2007	19	20,926	9,026	4,041	19.30%	44.80%
2008	20	21,168	8,463	3,625	17.10%	42.80%
2009	21	21,255	6,173	2,229	10.50%	36.10%
2010	22	25,648	5,512	2,041	8.00%	37.00%
2011	23	23,151	4,632	1,511	6.50%	32.60%

表2 過去5年間の大学別合格者数

2006	慶應義塾	早稲田	東京	一橋	中央	明治	同志社	京都	神戸	関西学院
	224	146	73	69	64	55	49	48	38	35
2007	慶應義塾	早稲田	中央	明治	神戸	同志社	東京	一橋	京都	立命館
	411	293	150	105	105	102	99	94	73	71
2008	慶應義塾	早稲田	中央	東京	明治	同志社	一橋	立命館	神戸	京都
	375	307	160	114	110	102	93	85	83	82
2009	慶應義塾	早稲田	中央	東京	明治	一橋	関西学院	神戸	同志社	法政
	258	247	159	84	72	56	56	52	52	49
2010	慶應義塾	早稲田	中央	明治	東京	同志社	立命館	神戸	関西学院	京都
	251	221	152	98	67	62	57	49	46	45

表2と3のデータは、公認会計士三田会から提供していただきました。

計士の増加で厳しさを増しており、企業内のスペシャリストとしての企業内会計士のほうが、将来の展望が開けているので、これからは退社する者は少ないのではないかと予想している。

アメリカでは、会計士の活躍の場が多様化しており、33万人の公認会計士のうち監査・税務に従事するのは全体の38%に過ぎず、一般企業で働く資格保持者が42%、自治体や政府で働く者が4%程度となっている。

柳澤常任理事によると、企業内会計士はアメリカだけでなく、オーストラリアでは主流となっているという。

公認会計士協会では、この企業会計士とは別に、中小監査法人に対しても、未就職者(待機合格者)の採用を働きかけている。公認会計士の地域の集いに未就職者を招待してもらうことや、期限付き採用の道などである。新人の待機合格者は若いのでPCにも強く、文書作成にも意欲的なので、中小監査法人がリフレッシュする機会にもつながるはずである。

これは2003年の制度改正の目的の1つである『企業などにお

ける専門的な実務の担い手として、経済社会で重要な役割を期待されているとの考え方に基き、社会人を含めた多様な人材の育成』にもかなうことでもある。

公認会計士協会では、このような活動を具体化させるためにJICPAキャリアナビのマッチングサイトを立ち上げた。これは企業向けに待機合格者である未就職者の採用を呼びかけるもので、すでに150人ほどの就職先を斡旋している。

柳澤理事は、さらに「企業会計士とは別に、本来の監査法人の監査業務にも若手を登用し、経験を積み重ねることが大切です。大手の監査法人も中堅やベテランは独立するとか、キャリアを積んだベテランの企業会計士としてスカウトされるようになるのが理想的で、人材の流動化が、今後のトレンドになるべきでしょう」と強調する。

また、高校生の進路として考えるときにも、いろいろな活躍の分野が考えられる。

今後、日本経済の成長を支えるITやベンチャービジネスなど新興企業の先導役として、公認会計士は大きな役割をこなうようにな

る。いまや経営と会計は一体化しており、経営トップには財務会計の知識が不可欠な知識となっており、それをサポートしなくてはならない。

「実は企業会計の仕事の本質はその8〜9割は将来予測であり、監査の専門知識だけでなく経営センスも要求されます」と柳澤常任理事は指摘する。

会社トップの中には、会計士のアドバイスを無視する者もいるそうだが、そんな時には、「それは財産はゼロになり、人生は台無しになりますよ」と苦言を呈しているそうだ。いわば企業の見張り役でもあり、用心棒であるのだ。

5年後には未就職問題は解決する

現在の「多すぎる」合格者に対して、金融庁は1月9日に、次のような見解をホームページで公表した。

「公認会計士試験については、公認会計士・監査審査会において運用され、平成23年の合格者数は1500人程度であったところであるが、合格者等の活動領域の拡大が依然として進んでいないこと、監査法人による採用が低迷してい

別表のように、1998年の二次試験合格者数は672人(合格率6・7%)だったのに対し、2003年の合格者数は1262人(8・4%)となった。

この合格者が実務経験に取り組みまんとするときに、監査法人の採用が大幅に減少して、就職難が表面化し、その後、就職浪人が大量に発生したわけである。

それまでは、事実上、大手監査法人の採用予定枠に合わせて合格者数が決められてきたため、このような問題はほとんど起きなかった。しかし、別表のように、その後も合格者はほとんど増加したにもかかわらず、不景気で監査法人の収入は伸び悩み、リストラさせざるをえないような状況で、従来のように試験合格者の9割の就職先を監査法人が引き受けることは困難になった。新人採用を続けられれば人件費や人材教育の負担がどんどん増えてしまう。

さらに「新人を多く連れていくと顧客に不安感を与える」という最初から予測された言い訳も加わって、新人採用が抑えられた。

この未就職者は、弁護士と違って、まだ公認会計士ではないので、

ソクドク(資格取得と同時に独立)といった離れ業もできない。この事態が続けば、公認会計士の魅力が薄くなり、将来、志望者が減る可能性も高い。

そこで、日本公認会計士協会は、四大監査法人だけでなく、一般企業や官庁にも実務従事として採用を呼びかけている。これまでは、試験に合格して、すぐに実務経験(実務従事)として一般企業や官庁に就職する例は少なかった。合格者たちも監査法人の業務補助を望み、監査法人にもそれを受け入れる余裕があったからである。

また企業側にも、試験に合格しただけの者は必要ないとか、経理に職種が限定される、初任給などで同期入社より厚遇をするわけにはいかない、会計士資格をとったらずに辞めるのではないか、などの理由から、採用に消極的な企業が多かった。

ところが未就職の待機合格者が2011年末で1300人に達し、大手監査法人への就職の場が狭くなってきている現状では、一般企業の実務従事、中小監査法人で業務補助などの機会を増やすしか取れる対策はない。

ちなみにこの未就職者1300人の内訳は、2011年の合格者が6〜7割、2010年合格者が3割、それ以前の合格者が1割となっている。

このような事態を受け、今後は従来の5万人体制を目ざすという方針を事実上撤回し、社会的ニーズに適応した合格者数に絞られていかざるをえないであろう。

もちろん、それより先に現在の1300人もいる未就職者の問題が解決する必要がある。

その解決に向けて取り組んでいる日本公認会計士協会に、その取り組みの現状と、公認会計士の仕事に関して、今後の展望について話を聞いた。

多様化する公認会計士の社会的役割

日本公認会計士協会の未就職者対策の担当をしている柳澤義一常務理事は、「当面、一般企業の実務従事、中小監査法人で業務補助などによって未就職者の受け入れ促進に全力をあげる」と抱負を語る。

まず一般企業に対して企業内会計士の養成プランを立ち上げて、論文試験合格者の実務従事を確保

しようとしている。決算業務、予算編成、財務分析などは、これからの企業経営には重要性が増すからである。

公認会計士の資格を持つ者に対する企業側の懸念については、研修などはeラーニングを導入したり、土曜日のコースを設けたりして、企業側に負担にならないように便宜を図っていくという。

公認会計士の待遇についても、以前は新人採用では年収480〜500万円だったが、現在では400万円ぐらいになっており、新入社員平均とそれほど開きがなくならない事実もPRする。

それに「企業も公認会計士試験合格者だからといって、経理部の仕事と限定する必要はありません。現在では営業でも財務などの計数感覚は必要とされており、取引先からも喜ばれるケースもあります。将来のことを考えれば、本人にとってもキャリアアップにつながるでしょう。長いスパンで資格取得のメリットを考えていけばよいのです」と話す。

また、資格取得後に辞めてしまいうのではないかと懸念に対しても、「監査業務の仕事は公認会

表3 2011年度合格者最終学歴

最終学歴 TOP20 最終学歴(大学・大学院合計)TOP20

最終学歴	合格者数	大学・大学院名	合格者数
慶應義塾(大学)	205	慶應義塾	210
早稲田(大学)	114	早稲田	169
中央(大学)	91	中央	96
明治(大学)	62	明治	83
早稲田(大学院)	55	立命館	52
一橋(大学)	45	京都	47
立命館(大学)	42	一橋	46
京都(大学)	41	東京	44
同志社(大学)	37	同志社	38
東京(大学)	36	関西学院	36
神戸(大学)	33	名古屋	35
名古屋(大学)	31	神戸	33
大阪(大学)	31	大阪	33
【未記入】	30	青山学院	31
法政(大学)	27	法政	30
立教(大学)	26	【未記入】	30
横浜国立(大学)	23	立教	28
青山学院(大学)	22	横浜国立	26
明治(大学院)	21	関西	20
関西学院(大学)	20	北海道	18

ることに鑑み、平成24年以降の合格者数については、なお一層抑制的に運用されることが望ましいものと考えられる」

このような動きから、近い将来において、公認会計士試験合格者を2011年の1500人強からさらに絞り込み、4～5年後には1000人程度になると考えることができると考えられる。

この1000人という数字は、合格者の質の高さを落とさず、また監査法人の求人数にもある程度見合うもので、1000人のうち、約700人が監査法人、約200人が一般企業など、残りの100

人が別の道ということになりそう

だ。
今後の公認会計士試験については、今回の取材に同席いただいた公認会計士協会で元役員を務めた佐竹正幸公認会計士三田会(慶應大学同窓会)会長は、

「今の高校生が大学を卒業する4～5年後には、未就職者の問題も解決しているでしょう。合格者数も絞られるので、当然合格率も低くなり、また狭き門になります。しかし、このことによって、公認会計士の質が確保されることになると思います」と指摘する。

資格取得と同時に幅広い経験も必要

これまでの公認会計士試験の大学別合格実績を見ると、30年以上、慶應大学が第1位である。慶應大学には法科大学院と並んで、商学研究科修士課程会計職コースがある。

公認会計士業界における慶應園について聞いたところ、佐竹会長は、「学閥なんて意味がないですよ。三田会と言っても、年2回くらい研修会を開き、その後懇親会をしたり、別に懇親ゴルフをするくらいで、在学生の受験をサポート

トしたり、コネで就職をあつせんしたりするということは、ほとんどないですね」と話す。

慶應大学では、商学研究科修士課程会計職コースを開設して、現在公認会計士試験に対し本腰を入れているようだが、現役の合格者の中かなりの数の専門学校とのダブルスクールに行く学生がいる。現実については、

「試験に合格するためには専門学校に行つたほうが効率的なのですが、大学というのは資格をとるだけではありません。大学時代は、いろいろなことを経験して、社会的視野を広げておくべき時期でもあるので、専門学校とのダブルスクールだけに生活を限定してしまふという状況は素直に喜ばせません」という。

また、高校生にとつて、公認会計士という進路をどう考えるべきかについては、

「アメリカでは大学生の就職先人気企業としてPWC(プライス・ウォーターハウス・クーパーズ)という会計事務所が、Googleと並んで出てきます。公認会計士はそれほど社会的にも認められた職業なのです。」

日本でも監査業務だけでなく、企業経営のコンサルタントとしての役割が広く認められるようになるれば、社会から尊敬される人気職業になるでしょうから、優秀な高校生は目指してほしいですね」とアドバイスする。

また国際化の進展で、日本企業の海外進出を財務面からサポートするため、語学だけでなく国際的な会計基準の知識が要求されるようになる。

円高で海外企業のM&A(買収合併)も増加し、弁護士と公認会計士がタッグを組んで進めるプロジェクトが国内でも増えている。

その意味では、ますますマルチなタレントを要求される実力派の資格といえる。

*

今後は、公認会計士試験の合格者が増加傾向になって受かりやすいからという、単なる資格志向の意識では、むしろ公認会計士への道は厳しいだろう。

公認会計士の仕事は範囲が広がり、やりがいがある仕事であることを生徒に認識させ、幅広い問題意識を培うことが必要になってくるだろう。(取材/文 木村誠)